

SERC-CRIEPI

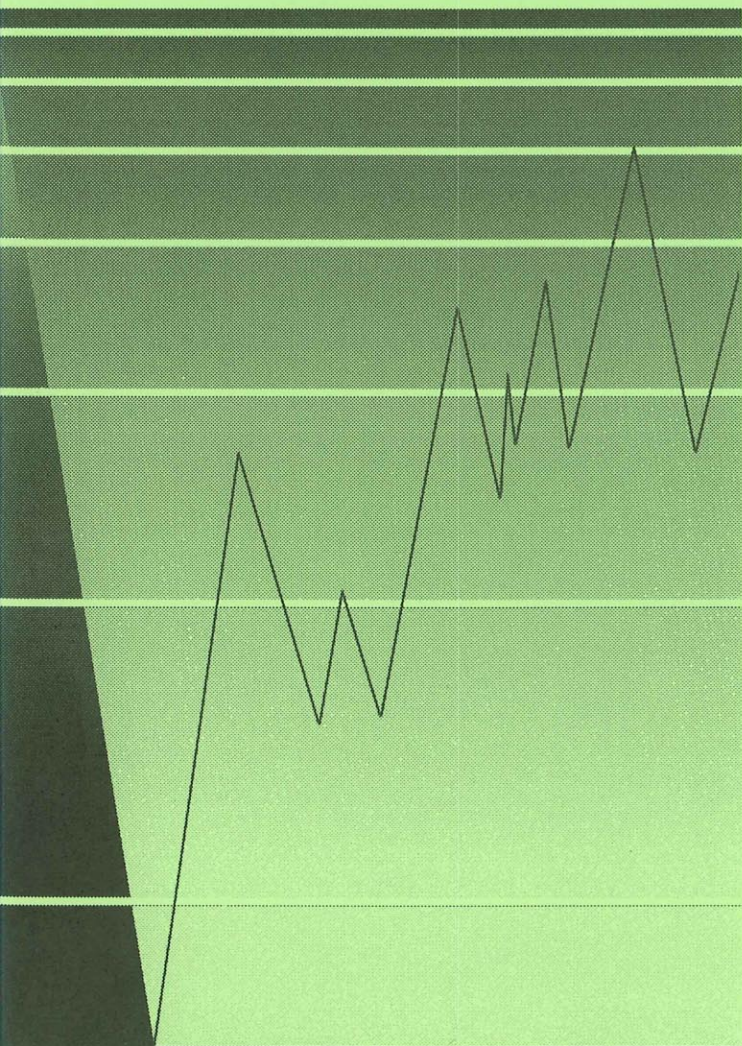
SOCIO-ECONOMIC RESEARCH CENTER
CENTRAL RESEARCH INSTITUTE
OF ELECTRIC POWER INDUSTRY

短期予測 NO. 68

2006・2007年度短期経済予測

2006年12月

—景気・電力需要ともに緩やかに減速—



財団法人 電力中央研究所

社会経済研究所

2006・2007年度経済・販売電力量予測(2006年12月)
- 景気・電力需要ともに緩やかに減速 -

< 予測要旨 >

(標準予測)

実質GDP成長率は、2006年度2.3%成長のあと、2007年度は1.6%に減速する。景気は11月に「いざなぎ」超えしたが、その後、緩やかに減速する。今年前半まで、公共投資の減少が続くもとで民需が景気拡大を支えてきたものの、夏場から減速した個人消費が横ばい基調に転じた後も回復力は弱く、一方で、人件費コスト増を受けた企業収益の頭打ちに伴って設備投資の増勢も鈍化するためである。外需はこの間、米国景気の軟着陸を背景に、景気を下支えする(図表1、P.7、付表(4))。これを受けて、販売電力量(10社計)は、気温要因が平年並という前提のもとで2006年度の前年比1.5%(電灯1.0%、電灯以外のその他電力1.8%)から2007年度は同1.3%(電灯2.3%、電力0.8%)に伸びを低める。電気(電力)料金の上昇幅は対原油価格・ガス料金比小幅にとどまっており、今年度は価格要因が販売電力量の伸びを下支えする(P.4 図表7、付表(2))。

(気温シミュレーション)

今冬が昨年並みの厳冬の場合には、2006年度の販売電力量は1.8%増(電灯、電力共に1.8%)となる。また、2007年度が近年の最も厳しい猛暑・厳冬と同程度の気温になれば、販売電力量は2.8%(電灯4.9%、電力1.8%)増加する。逆に、冷夏・暖冬になれば、販売電力量は0.4%減(電灯0.2%、電力0.4%)と減少に転ずる(P.5 図表10)。

(米国景気失速・円高シミュレーション)

標準予測では、米国景気の軟着陸と小幅円高を予測しているが、米国経済の減速幅が大きく、一方で中国元が再度切上げられる場合などには世界貿易の増勢が鈍化し、より急激な円高が同時に進む可能性がある。標準予測比世界貿易の伸びが半減し10円の円高が進むケースを想定した。この場合には、輸出が世界景気の悪化と、円高による相対価格要因の悪化により減少、つれて鉱工業生産も減り、減益に伴う投資等の減少から、2007年度の実質経済成長率は0.8%成長となる。これを受けて、販売電力量は標準予測より0.5%程度押し下げられ、07年度前年比0.9%増にとどまる(P.6 図表11)。

< 図表1 予測の概要 >

年度	2005 (実績)	2006 (予測)	2007 (予測)
名目GDP(前年度比%)	1.8	2.1	2.8
実質GDP(前年度比%)	3.3	2.3	1.6
個人消費(前年度比%)	2.6	0.4	0.8
民間設備(前年度比%)	7.3	9.8	4.1
公共投資(前年度比%)	-1.4	-9.7	-3.5
内需寄与度	2.9	1.6	1.1
外需寄与度	0.5	0.7	0.5
鉱工業生産指数(前年度比%)	1.6	4.5	3.3
通関原油価格(ドル/バレル)	55.4	64.8	62.9
円ドルレート(円/ドル)	113.3	115.3	112.9
米国実質GDP(暦年、前年比%)	3.2	3.3	2.4
販売電力量計(10社計、kWh前年度比%)	2.0	1.5	1.3
電灯需要	3.2	1.0	2.3
電力需要	1.4	1.8	0.8
(参考)大口電力需要	1.8	3.7	1.2

本件に関するお問い合わせ先 (財)電力中央研究所 電話 03-3201-6601
社会経済研究所(担当:門多、星野、溜川)、広報グループ(担当:若谷、大橋、渡邊)
http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html

<1. 電力需要予測>

・本年夏も昨年を上回る涼しい夏に終わったため、7～9月期の電灯需要は前年同期比0.1%増と不振に終わった。これを受けて同期の販売電力量計は同1.1%増、06年度上期計でも同1.9%にとどまった。上期の電灯は同1.8%、電灯以外のその他電力需要（以下「電力需要」）は同2.0%増加した。昨年秋以降高い伸びを続けてきた大口産業用は、鉱工業生産の好調、原油価格等の高止りに伴う自家発からの売電シフト等を背景に、7～9月期は4.4%、上期計でも4.2%前年水準を上回った。

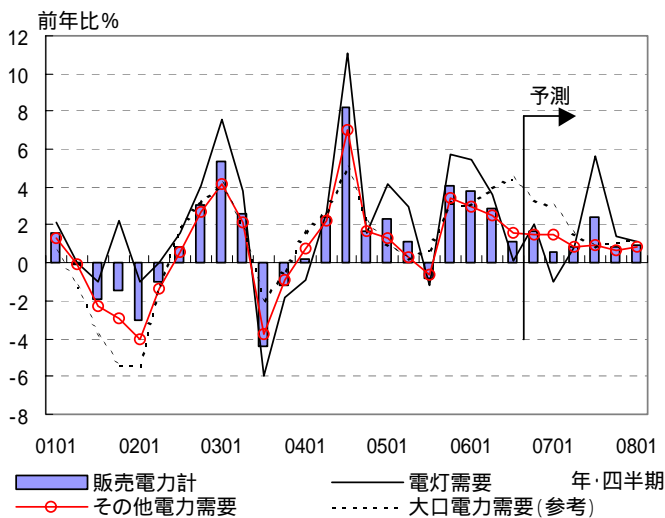
・今後の販売電力量を見通すと、気温が平年並み、電気・ガス料金が本年秋並みの前年比上昇、来年度入り以降はその水準で横ばいという前提（図表2,4）のもとで、2006年度販売電力量計は前年比1.5%増加する。内訳は、電灯需要が1.0%増、また電力需要も当面景気が堅調に推移するため1.8%増となる（図表2,3、付図1,2、附表2）。2007年度については、電灯需要は06年度夏の冷夏の反動で前年比2.3%増、電力需要は景気がやや減速するため同0.8%増となり、販売電力量計では同1.3%増に伸びは鈍化する。参考系列として予測している大口電力需要（電灯以外の電力需要の45%程度を占める）については、生産の伸びの低下に伴い、06年度の前年比3.7%増から、07年度は1.2%増に低下する（付図3）。以下、本予測の背景となる、経済環境（景気要因）、料金要因、気温要因を順にみてゆく。

図表2 販売電力量標準予測と主要前提条件

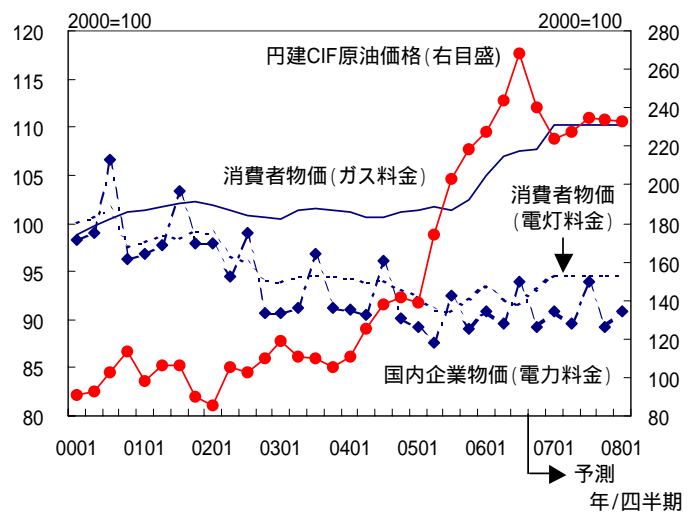
(単位:億kWh,2000=100,前年比%)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度 (予測)	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度(予 測)	
販売電力量計	8654	8826	8959	9076	3.7	2.0	1.5	1.3	
電灯	2725	2813	2841	2905	5.0	3.2	1.0	2.3	
その他電力	5929	6013	6119	6170	3.2	1.4	1.8	0.8	
(参考)大口産業用	2691	2738	2839	2873	2.8	1.7	3.7	1.2	
主要前提	CPI(電灯)	93.4	91.9	92.9	94.6	-1.1	-1.6	1.1	1.8
	CPI(都市ガス)	101.0	102.6	108.1	110.2	-0.4	1.6	5.4	1.9
	CGPI(電力)	91.5	90.0	90.9	90.9	-1.2	-1.7	1.0	0.0
	円建原油CIF価格	135.9	205.7	244.2	232.2	24.8	51.4	18.7	-4.9

(出所)電気事業連合会データベース、政府統計より電力中央研究所作成。
(注)電力販売量は10電力計。エネルギー価格は、2000=100。



図表3 販売電力量予測(標準予測)



図表4 エネルギー価格の想定(標準予測)

< 2 . 景気要因 >

・2006年7～9月期の実質GDP（内閣府公表1次速報）は前期比0.5%増（同年率2.0%増）と7四半期連続のプラス成長となった。ただし、成長の内訳をみると、前期の民需主導と異なり、昨年10～12月期と同様に外需依存の成長となった。主な需要項目の成長寄与度をみると、個人消費が0.4%減と景気を押し下げたのに対して、民間設備投資と外需がともに0.4%増で押し上げに寄与した。政府は11月の月例報告を踏まえて、2002年年初に始まった今回の景気拡大が4年10ヶ月となり、「いざなぎ景気」の景気拡大期間（1965/11～70/7までの57ヶ月）を超えたとしている。

・今後については、実質GDP成長率は、2006年度2.3%成長のあと、2007年度は1.6%に減速する。景気は11月に、戦後最長のいざなぎ景気を超えたが、その後、緩やかに減速する。今年前半まで、公共投資の減少が続くも民需が景気拡大を支えてきたものの、夏場から減速した個人消費が横ばい基調に転じた後も回復力は弱く、設備投資の増勢も人件費コスト増を受けた企業収益の頭打ちに伴い鈍化する。この間、外需は、米国景気の軟着陸を背景に景気を下支えする（図表5、付表1～6）。

・最終需要の減速にともない増勢が鈍化する出荷動向をうけて、鉱工業生産は06年度4.5%増のあと07年度には小幅調整に入る（07年度3.3%増）（付表3）。

< 3 . 料金要因 >

・原油価格がピークアウトしたなかで、電気・電力料金の上昇幅は、原油価格やガス料金対比小さくなっている（図表4）。本年7～9月期には、円建原油価格が前年比32.1%に対して国内企業物価<電力>は1.7%、また、消費者物価<都市ガス>は同じく6.1%に対して消費者物価<電気>は0.7%の上昇にとどまった。2000年水準と比較しても、電力料金は他のエネルギーと比較して、家庭用電灯（対ガス）で14%、産業用電力（対石油）で6割程度安い（図表6、図表4）。

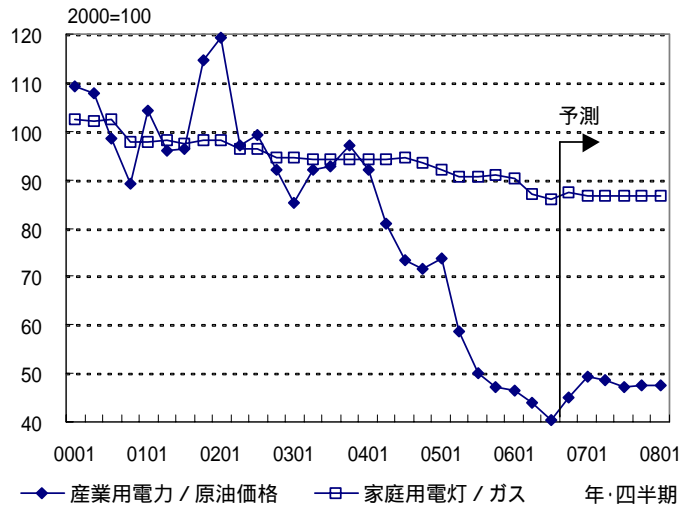
・2005～07年度の販売電力量増加率2.0%（実績）、1.5%、1.3%（標準予測）を、景気、料金、気温要因等に要因分解してみると、電力と他のエネルギー価格の相対価格要因（料金要因）が其々1.3%、1.2%、-0.1%を占めており、今年度一杯は、料金要因が販売電力量の伸びを押し上げるものと見込まれる（図表7）。

< 4 . 気温要因 >

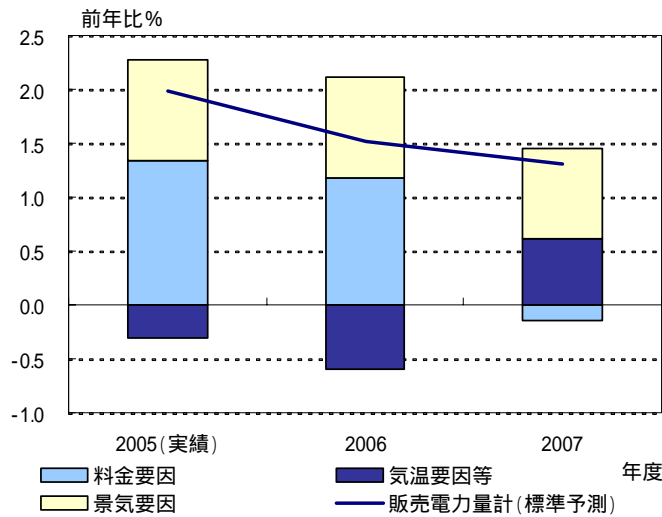
本予測では、気温要因としては度日と平均気温平年差を用いている。標準予測では、度日、平均気温ともに本年10～12月期以降の予測期間を通じて、気温要因は平年並で推移すると想定しており、昨冬の厳冬による暖房需要の急増の反動で電灯需要の伸びはやや低目となっている（付表2、付図1）。

< 図表5 経済予測の概要 >

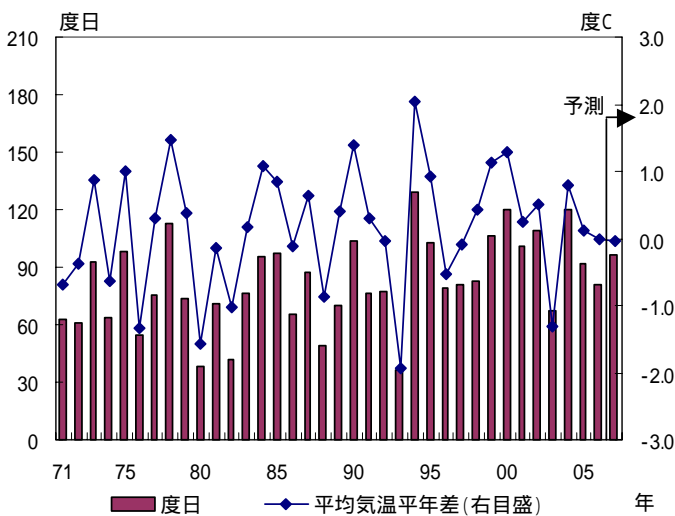
年度	2005 (実績)	2006 (予測)	2007 (予測)
名目GDP (前年度比%)	1.8	2.1	2.8
実質GDP (2000年価格、前年度比%)	3.3	2.3	1.6
個人消費 (前年度比%)	2.6	0.4	0.8
民間設備 (前年度比%)	7.3	9.8	4.1
公共投資 (前年度比%)	-1.4	-9.7	-3.5
内需寄与度	2.9	1.6	1.1
外需寄与度	0.5	0.7	0.5
鉱工業生産指数 (2000年基準前年度比%)	1.6	4.5	3.3
消費者物価指数 (2000年基準前年度比%)	-0.1	0.7	0.7
完全失業率 (%)	4.4	4.0	3.9
名目賃金指数 (2000年基準前年度比%)	1.2	0.6	0.8
経常収支 (兆円)	19.1	19.9	25.0
通関原油価格 (ドル/バレル)	55.4	64.8	62.9
円ドルレート (円/ドル)	113.3	115.3	112.9
米国実質GDP (暦年、前年比%)	3.2	3.3	2.4



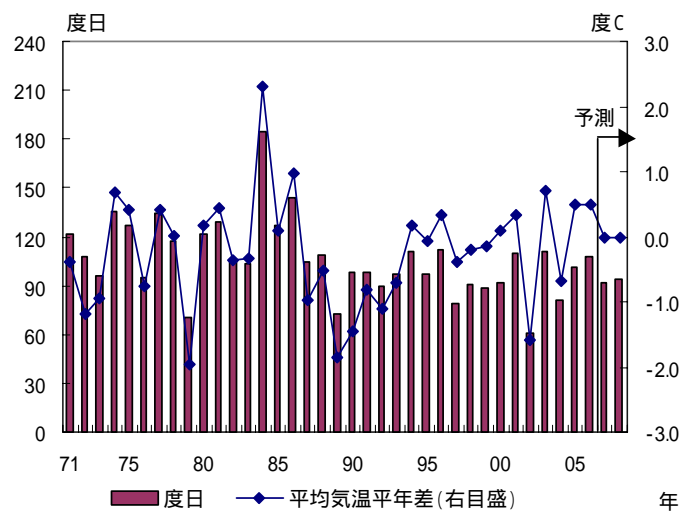
図表6 電力・エネルギー相対価格の推移



図表7 販売電力量予測及び増加要因分析



図表8 気温要因(7~9月)の推移



図表9 気温要因(1~3月)の推移

(注) 本予測では、度日としては、夏は最高気温が28度Cを超えた度数の累計、冬は最高気温が14度Cを下回った幅の累計を用い、平均気温は、10年移動平均値からの乖離差を電力需要関数の説明変数として使用している。

< 5 . シミュレーション分析 >

5.1 気温シミュレーション

ここでは販売電力量予測において、(1)2005年度の厳冬要因を除去した場合(2006年度)、(2)2007年度が気温前年並の場合、(3)2007年度が猛暑・厳冬または冷夏・暖冬の場合、のシミュレーション分析を行なった。標準予測では06年度上期は実績値(昨年を若干上回る冷夏)であり、年度下期は昨冬の厳冬よりも暖かい平年並みの気温となっている。(1)では前年並の度日、平均気温を想定することによって電灯需要の反動増を除去した。このシミュレーションケースでは、電灯需要・電力需要の伸びがともに1.8%増となり、販売電力量は0.3%高い前年比1.8%増となる(図表10-1)。次に、07年度の気温が06年度並のケース(2)では、販売電力量は0.6%低い前年比0.7%増(電灯1.7%増、電力0.2%増)となる。また、07年度が近年で最も厳しかった猛暑・厳冬と同様の気温の場合には、夏の冷房、冬の暖房需要の上乗せから、販売電力量は前年比2.8%増、逆に、近年で最も著しい冷夏・暖冬と同様の場合には同0.4%減となる(図表10-2、10-3)。

図表10-1 気温シミュレーション(06年度)

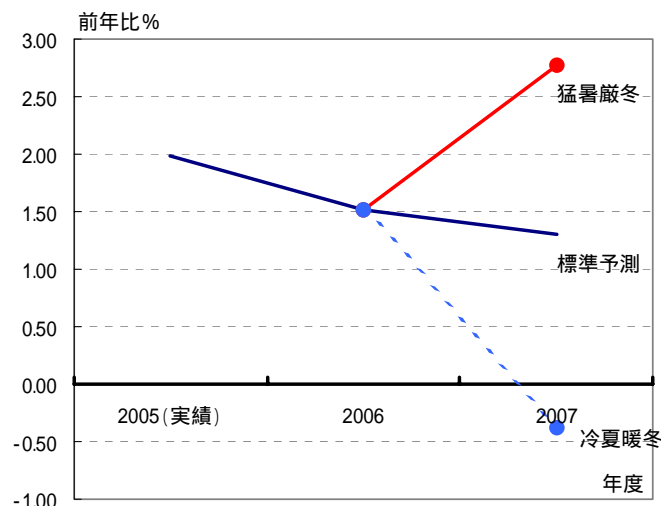
年度	2005 (実績)	2006 (標準予測)	シミュレーション (気温前年並)
販売電力量計(10社計)	2.0	1.5	1.8
電灯需要	3.2	1.0	1.8
電力需要	1.4	1.8	1.8
(参考)大口電力	1.8	3.7	3.7

(注) 標準予測では06年度気温は平年並に想定。シミュレーションケースでは、06年10-12月以降前年並に想定。

図表10-2 気温シミュレーション(07年度)

年度	2007 (標準予測)	シミュレーション (猛暑・厳冬)	シミュレーション (冷夏・暖冬)
販売電力量計(10社計)	1.3	2.8	-0.4
電灯需要	2.3	4.9	-0.2
電力需要	0.9	1.8	-0.4
(参考)大口電力	1.2	1.9	0.1

(注) 標準予測では07年度気温は平年並に想定。「猛暑・厳冬」ケースでは、94年猛暑、03年厳冬、「冷夏・暖冬」ケースでは、03年冷夏、01年暖冬等の気温・度日を想定。



図表10-3 販売電力量 2007年度気温シミュレーション

< 5 . シミュレーション分析 (続) >

5.2 米国景気失速・円高シミュレーション

標準予測では、米国景気の軟着陸と小幅円高を予測しているが、米国経済の減速幅が大きく、一方で中国元が再度切上げられる場合などには、世界貿易増勢の鈍化と、より急激な円高とが同時に進む可能性がある。ここでは、標準予測比世界貿易の伸びが半減し(07年度6%増 3%増)、10円の円高が進むケースを想定してシミュレーション計算を行った。

シミュレーション結果(図表11-)をみると、この場合には、輸出が世界景気の悪化(所得要因)と、円高による相対価格要因の悪化により減少、つれて鉱工業生産も減り、減益に伴う投資等の減少から、2007年度の実質GDPは0.8%低下し0.8%成長にとどまる。これを受けて、販売電力量は標準予測より0.5%程度押し下げられ0.9%増となる。世界貿易減少のみの影響を、円高のみの影響を示した。これに5.1.の「冷夏・暖冬」が加わると、電灯需要を中心に電力需要は押し下げられ、07年度の販売電力量は、06年度比0.8%減となる。

< 図表11 シミュレーション分析 >

年度	標準予測			世界貿易伸び半減+10円円高		世界貿易減	10円円高
	2005	2006	2007	2006	2007	2007	2007
名目GDP	1.8	2.1	2.8	2.1 (0.0)	1.8 (-0.91)	(-0.58)	(-0.37)
実質GDP	3.3	2.3	1.6	2.3 (-0.01)	0.8 (-0.78)	(-0.49)	(-0.30)
民間最終消費	2.6	0.4	0.8	0.4 (0.0)	0.8 (-0.23)	(0.0)	(-0.03)
民間企業設備	7.3	9.8	4.1	9.8 (0.0)	3.6(-1.01)	(-0.24)	(-0.42)
輸出数量指数	3.9	7.7	6.6	7.7 (-0.09)	1.9 (-4.54)	(-3.37)	(-1.22)
輸入数量指数	3.4	2.9	4.7	3.0 (0.16)	6.2 (1.58)	(-0.39)	(1.97)
国内企業物価指数	2.1	3.1	1.5	3.1 (-0.02)	1.2 (-0.35)	(-0.09)	(-0.27)
消費者物価指数	-0.1	0.7	0.7	0.7 (0.0)	0.6 (-0.04)	(-0.01)	(-0.03)
鉱工業生産指数	1.6	4.5	3.3	4.5 (-0.02)	2.2 (-1.06)	(-0.66)	(-0.43)
全産業経常利益	8.5	6.2	0.6	6.1 (0.0)	-1.2 (-1.71)	(-1.09)	(-0.71)
為替レート(¥/\$)	113.3	115.3	112.9	112.8[-2.50]	102.9[-10.0]	[-0.02]	[-10.0]
販売電力量計(10億kWh)	2.0	1.5	1.3	1.4 (-0.07)	0.9 (-0.50)	(-0.15)	(-0.35)
電灯需要(同上)	3.2	1.0	2.3	1.0 (0.0)	2.3 (-0.01)	(-0.01)	(0.0)
電力需要(同上)	1.4	1.8	0.8	1.7 (-0.10)	0.2 (-0.72)	(-0.22)	(-0.51)

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。()内は標準予測比の乖離率、[]は乖離差を表示。はの合算影響である。では、07年度の実質世界輸入の伸び率を6%から3%半減、では円ドルレートが07年1-3月以降、標準予測対比10円だけ円高で推移。

(2006年11月29日)

(財)電力中央研究所 社会経済研究所

03-3480-2111(代表)

門多 治、星野優子、溜川健一

< 短期経済予測の概要 >

・ 2006 年 7～9 月期の実質 GDP（内閣府公表 1 次速報）は前期比 0.5%増（同年率 2.0%増）と 7 四半期連続のプラス成長となった。ただし、成長の内訳をみると、前期の民需主導と異なり、昨年 10～12 月期と同様に外需の下支えに依存する成長となった。主な需要項目の成長寄与度をみると、個人消費が 0.4%減と押し下げに寄与し、民間設備投資と外需の成長寄与が共に 0.4%の押し上げ要因となった。政府は 11 月の月例報告を踏まえ、2002 年年初に始まった今回の景気拡大が 4 年 10 ヶ月となり、「いざなぎ景気」の景気拡大期間（1965/11～70/7 までの 57 ヶ月）を超えたとした。

・ 実質 GDP 成長率は、2006 年度 2.3%成長のあと、2007 年度は 1.6%に減速する。景気は「いざなぎ」超え後、緩やかに減速する。今年前半まで、公共投資の減少が続くもとで民需が景気拡大を支えてきたものの、夏場から減速した個人消費が横ばい基調を脱せず低い伸びにとどまり、一方で、人件費コスト増を受けた企業収益増加の頭打ちに伴って設備投資の増勢も鈍化するためである。外需はこの間、米国景気の軟着陸を背景に、景気を下支えする（図表 12、付表（4））。

・ わが国を取り巻く外部環境を見ると、原油スポット価格は 60 ドル/バレル前後まで低下してきており、通関原油価格は 06 年度 64.8 ドルから、07 年度は 62.9 ドルに低下しよう。米国経済は住宅投資が循環的に下降局面に入っているが設備投資の堅調から景気後退には至らず、06 年 3.3%成長から 07 年は潜在成長率並の 2.4%成長への低下にとどまろう。これを受けて、世界貿易の伸びもやや低下するが、実質世界輸入（日本を除く）は 06 年度 6.3%増から、07 年度 6.0%増へと堅調を維持する（付表（1））。

・ 実質 GDPを需要項目別にみると、個人消費は、公的負担増などのマイナス要因に加えて、賃金上昇率の低位から所得環境の改善が限定的なものにとどまり、05 年度の前年比 2.6%増から 06 年度は同 0.4%増、07 年度 0.8%増と低い伸びにとどまる。一方、設備投資は、新鋭機への能力増を伴う更新投資や成長市場に対応した前向きの投資などが幅広く出てきている。そのため、企業収益の増勢鈍化のなかでも潤沢なキャッシュフローを背景に 06 年度の同 9.8%増から 07 年度も同 4.1%増への低下にとどまる。一方、公共投資は安倍政権のもとで引き続き財政再建路線がとられ、06 年度同 9.7%減に続いて、07 年度も 3.5%減と減少を続ける。なお、外需は 05 年度プラス 0.5%ポイント、06 年度プラス 0.7%ポイントに続いて、07 年度も 0.5%ポイント増加寄与し、海外経済の堅調を背景に景気を下支えする。

・ 完全失業率（年度平均）は 06 年度 4.0%、07 年度 3.9%と改善に向かう。労働需給の引き締まりから、名目賃金は 06 年度前年度比 0.6%増、07 年度同 0.8%増と、低いながらも 3 年連続上昇する。消費者物価指数（総合、2000 年基準）は石油関連製品の上昇が一段落するものの、賃金上昇を受けてサービス価格が上向き 06 年度、07 年度ともに前年比 0.7%上昇とプラス基調が定着する。

・ 円ドルレート（年度平均）は、日米金利差の縮小に伴うドル高が徐々に進行し、06 年度の 115.3 円/ドルから 07 年度は 112.9 円/ドル（年度平均）と小幅円高に推移する。

(補足資料)

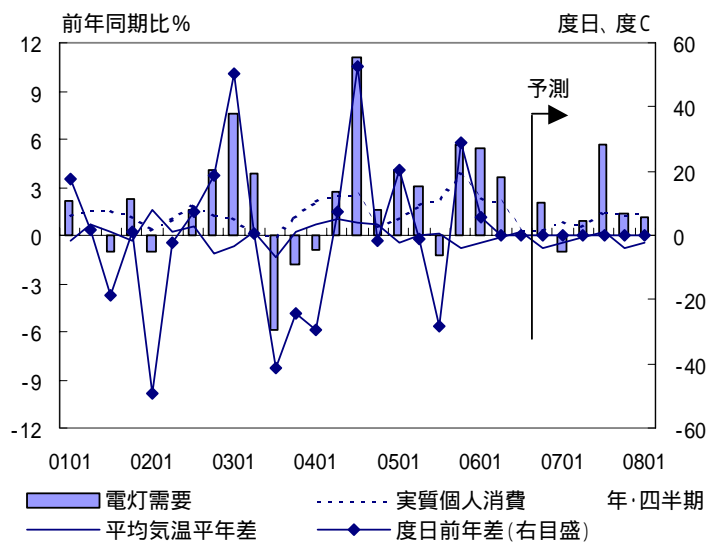
< 図表 1 2 経済予測の概要 >

年度	2005 (実績)	2006 (予測)	2007 (予測)
名目GDP (前年度比%)	1.8	2.1	2.8
実質GDP (2000年価格、前年度比%)	3.3	2.3	1.6
個人消費 (前年度比)	2.6	0.4	0.8
民間設備 (前年度比)	7.3	9.8	4.1
公共投資 (前年度比)	-1.4	-9.7	-3.5
内需寄与度	2.9	1.6	1.1
外需寄与度	0.5	0.7	0.5
鉱工業生産指数 (2000年基準前年度比%)	1.6	4.5	3.3
消費者物価指数 (2000年基準前年度比%)	-0.1	0.7	0.7
完全失業率 (%)	4.4	4.0	3.9
名目賃金指数 (2000年基準前年度比%)	1.2	0.6	0.8
経常収支 (兆円)	19.1	19.9	25.0
通関原油価格 (ドル/バレル)	55.4	64.8	62.9
円ドルレート (円/ドル)	113.3	115.3	112.9
米国実質GDP (暦年、前年比%)	3.2	3.3	2.4

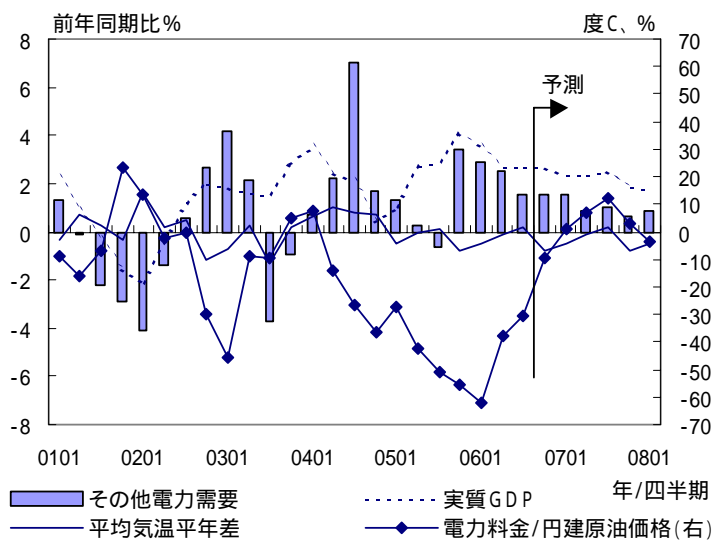
< 図表 1 3 9月予測との比較 >

年度	今回標準予測			9月予測		-	
	2005	2006	2007	2006	2007	2006	2007
名目GDP	1.8	2.1	2.8	2.1	2.5	0.0	0.3
実質GDP	3.3	2.3	1.6	2.3	1.9	0.0	-0.3
民間最終消費	2.6	0.4	0.8	1.7	0.8	-1.3	0.0
民間企業設備	7.3	9.8	4.1	6.9	2.8	2.9	1.3
輸出数量指数	3.9	7.7	6.6	7.3	5.4	0.4	1.2
輸入数量指数	3.4	2.9	4.7	3.2	2.4	-0.3	2.3
国内企業物価指数	2.1	3.1	1.5	2.8	1.3	0.3	0.2
消費者物価指数	-0.1	0.7	0.7	0.5	0.5	0.2	0.2
鉱工業生産指数	1.6	4.5	3.3	4.5	2.7	0.0	0.6
全産業経常利益	8.4	6.2	0.6	3.8	2.1	2.4	-1.5
為替レート (¥/\$)	113.3	115.3	112.9	113.5	110.9	1.8	2.0
経常収支 (兆円)	19.1	19.9	25.0	19.1	25.6	0.8	-0.6
通関原油価格 (\$/b)	55.4	64.8	62.9	62.0	56.3	2.8	6.6
名目公的固定資本形成	-0.1	-8.1	-1.6	-4.3	-1.7	-3.8	0.1

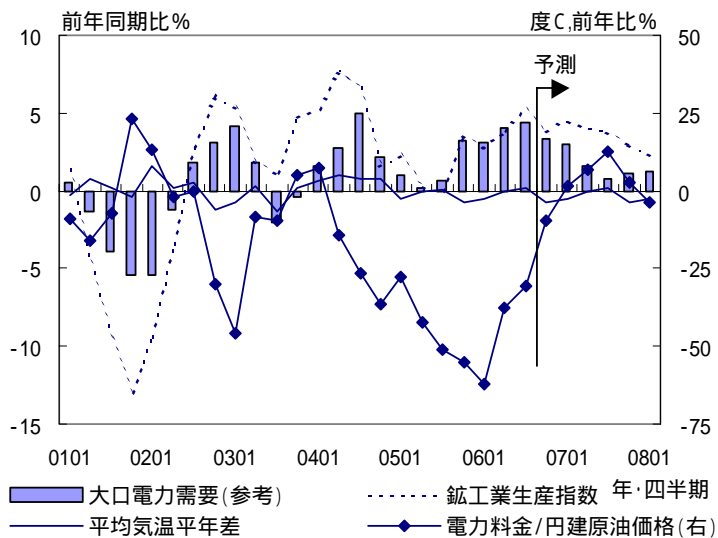
(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。2005年度実績が改定された系列は太字で示している。



付図1 電灯需要の標準予測



付図2 電力需要の標準予測



付図3 大口電力需要の標準予測(参考)

付表(1) 主要前提条件

	2005年度 (実績)				2006年度 (予測)				2007年度 (予測)				2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	2.06	2.07	2.12	2.17	2.19	2.24	2.25	2.28	2.31	2.38	2.39	2.43	8.43	8.96	9.50
前年比	(7.8)	(6.5)	(7.5)	(8.9)	(5.9)	(8.2)	(6.0)	(5.0)	(5.5)	(6.0)	(6.0)	(6.5)	(7.7)	(6.3)	(6.0)
先進工業国輸出価格指数	124.8	124.3	123.2	125.3	129.8	127.7	130.1	128.3	128.0	127.9	128.5	128.4	124.4	128.9	128.2
前年比	(7.3)	(5.1)	(-0.5)	(-0.6)	(4.0)	(2.7)	(5.5)	(2.4)	(-1.4)	(0.1)	(-1.2)	(0.1)	(2.7)	(3.7)	(-0.6)
通関原油価格 (ドル/バレル)	49.4	55.8	57.0	59.5	65.2	70.6	63.7	59.6	60.6	63.0	63.5	64.5	55.4	64.8	62.9
前年比	(41.7)	(45.1)	(39.2)	(46.6)	(31.9)	(26.5)	(11.8)	(0.2)	(-7.1)	(-10.7)	(-0.2)	(8.2)	(43.2)	(16.8)	(-2.9)
名目公的固定資本形成 (兆円)	4.75	5.61	7.03	6.60	4.37	4.74	6.69	6.24	4.22	4.86	6.52	6.10	23.99	22.04	21.69
前年比	(-2.3)	(1.9)	(-0.7)	(0.3)	(-8.0)	(-15.5)	(-4.9)	(-5.4)	(-3.5)	(2.6)	(-2.6)	(-2.4)	(-0.1)	(-8.1)	(-1.6)

	2005暦年 (実績)				2006暦年 (予測)				2007暦年 (予測)				2005暦年 (実績)	2006暦年 (予測)	2007暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP (兆ドル)	10.91	11.00	11.12	11.16	11.32	11.39	11.43	11.50	11.56	11.64	11.72	11.81	11.05	11.41	11.68
前期比年率	(3.4)	(3.3)	(4.2)	(1.8)	(5.6)	(2.6)	(1.6)	(2.4)	(2.1)	(2.6)	(2.9)	(3.1)	(3.2)	(3.3)	(2.4)
米国生産者物価	110.4	111.8	113.7	115.4	115.2	116.8	116.9	116.5	118.0	119.0	121.0	122.0	112.8	116.4	120.0
前年比	(4.6)	(4.1)	(5.6)	(5.2)	(4.4)	(4.5)	(2.8)	(0.9)	(2.4)	(1.9)	(3.5)	(4.7)	(4.9)	(3.1)	(3.1)
米国長期金利 (%)	4.30	4.16	4.21	4.49	4.57	5.07	4.90	4.70	4.68	4.62	4.55	4.55	4.29	4.81	4.60
前期差	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(-0.2)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2005年度 (実績)				2006年度 (予測)				2007年度 (予測)				2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	202.7	235.7	210.7	233.5	208.5	238.3	214.3	234.9	210.3	244.0	216.2	237.1	882.6	895.9	907.6
前年比	(1.1)	(-0.8)	(4.1)	(3.8)	(2.8)	(1.1)	(1.7)	(0.6)	(0.9)	(2.4)	(0.9)	(1.0)	(2.0)	(1.5)	(1.3)
電灯需要	61.5	70.9	64.7	84.2	63.8	71.0	66.0	83.3	64.3	75.0	67.0	84.3	281.3	284.1	290.5
前年比	(3.0)	(-1.2)	(5.7)	(5.4)	(3.6)	(0.1)	(2.1)	(-1.0)	(0.9)	(5.7)	(1.4)	(1.1)	(3.2)	(1.0)	(2.3)
電力需要	141.2	164.8	146.0	149.3	144.7	167.4	148.2	151.5	146.0	169.0	149.2	152.8	601.3	611.9	617.0
前年比	(0.3)	(-0.6)	(3.4)	(2.9)	(2.5)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(0.9)	(1.0)	(0.7)	(0.9)	(1.4)	(1.8)	(0.8)
(参考) 大口電力	67.0	71.1	68.8	66.9	69.7	74.2	71.1	68.9	70.8	74.8	71.9	69.7	273.8	283.9	287.3
前年比	(0.2)	(0.6)	(3.2)	(3.1)	(4.0)	(4.4)	(3.4)	(3.0)	(1.6)	(0.8)	(1.1)	(1.2)	(1.8)	(3.7)	(1.2)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2005年度(実績)				2006年度(予測)				2007年度(予測)				2005年度	2006年度	2007年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
鉱工業生産指数(2000年=100)(*)	101.1	100.6	103.4	104.0	104.9	105.9	107.3	108.6	109.2	109.9	110.6	111.2	102.1	106.7	110.2
前期比	(-0.1)	(-0.5)	(2.8)	(0.6)	(0.9)	(1.0)	(1.4)	(1.2)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.5)			
前年比	(0.3)	(-0.2)	(3.0)	(3.2)	(4.1)	(5.4)	(3.8)	(4.5)	(4.1)	(3.8)	(3.0)	(2.3)	(1.6)	(4.5)	(3.3)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	(0.2)	(0.9)	(4.2)	(4.6)	(5.6)	(5.5)	(4.4)	(5.2)	(3.9)	(4.2)	(3.4)	(3.4)	(2.4)	(5.1)	(3.7)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	(2.3)	(3.1)	(5.3)	(3.2)	(1.8)	(0.8)	(2.0)	(2.9)	(5.2)	(5.1)	(4.4)	(3.3)	(3.2)	(2.9)	(3.3)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	(2.7)	(4.1)	(4.4)	(2.2)	(0.5)	(-0.8)	(-1.0)	(0.0)	(2.6)	(1.7)	(1.8)	(1.0)	(3.3)	(-0.3)	(1.8)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	(2.3)	(0.3)	(2.6)	(1.7)	(1.5)	(3.2)	(1.8)	(3.3)	(2.5)	(2.3)	(1.7)	(1.0)	(1.8)	(2.5)	(1.9)
全産業経常利益(兆円)(*)	13.4	13.6	13.6	13.5	14.7	13.4	14.7	14.7	13.1	14.1	14.7	15.9	54.1	57.4	57.7
前年比	(12.9)	(6.6)	(11.1)	(4.1)	(10.1)	(-1.5)	(7.6)	(8.7)	(-10.8)	(5.1)	(0.1)	(8.2)	(8.4)	(6.2)	(0.6)
国内企業物価指数(2000年=100)	97.4	98.2	98.8	99.3	100.4	101.6	101.9	101.9	102.5	103.1	103.3	103.0	98.4	101.4	103.0
前年比	(1.7)	(1.7)	(2.2)	(2.8)	(3.1)	(3.5)	(3.2)	(2.6)	(2.0)	(1.5)	(1.3)	(1.1)	(2.1)	(3.1)	(1.5)
消費者物価指数(2000年=100)	97.9	97.8	98.0	98.0	98.6	98.8	98.9	98.2	98.9	99.2	99.7	99.3	97.9	98.6	99.3
前年比	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(0.4)	(0.7)	(1.0)	(0.9)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.8)	(1.1)	(-0.1)	(0.7)	(0.7)
完全失業率(%)(*)	4.4	4.3	4.5	4.2	4.1	4.1	3.9	3.9	4.0	3.9	3.9	3.9	4.4	4.0	3.9
前年差	(-0.3)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)
就業者数(万人)(*)	6361	6370	6355	6376	6377	6379	6412	6436	6445	6463	6474	6482	6365	6401	6466
前年比	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(1.3)	(1.0)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(1.0)
名目賃金指数(2000年=100)(*)	96.1	96.4	96.8	96.9	97.5	96.9	96.8	97.0	97.8	97.6	97.9	98.1	96.5	97.0	97.9
前年比	(1.2)	(0.9)	(1.5)	(1.0)	(1.6)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(0.6)	(0.8)
コールレート(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.22	0.25	0.50	0.50	0.50	0.75	0.75	0.00	0.25	0.63
前期差	(-0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.02)	(0.20)	(0.03)	(0.25)	(0.00)	(0.00)	(0.25)	(0.00)	(0.00)	(0.25)	(0.38)
長期国債利回り(%)	1.28	1.30	1.49	1.52	1.90	1.88	1.76	1.77	1.82	1.88	1.99	2.00	1.40	1.83	1.92
前期差	(-0.09)	(0.01)	(0.20)	(0.03)	(0.38)	(-0.02)	(-0.12)	(0.01)	(0.05)	(0.06)	(0.11)	(0.02)	(-0.12)	(0.43)	(0.09)
東証株価指数(ポイント)	1150.6	1254.7	1505.7	1657.5	1645.0	1583.5	1663.7	1669.0	1702.9	1700.5	1723.6	1812.3	1392.1	1640.3	1734.8
前年比	(-0.6)	(11.2)	(36.0)	(42.3)	(43.0)	(26.2)	(10.5)	(0.7)	(3.5)	(7.4)	(3.6)	(8.6)	(22.2)	(17.8)	(5.8)
輸出数量指数(2000年=100)(*)	112.8	115.5	117.9	122.9	122.8	125.3	128.0	129.4	131.3	134.2	135.9	137.5	117.3	126.4	134.7
前年比	(-1.1)	(0.9)	(5.0)	(11.2)	(8.8)	(8.4)	(8.6)	(5.3)	(6.9)	(7.1)	(6.2)	(6.2)	(3.9)	(7.7)	(6.6)
輸入数量指数(2000年=100)(*)	117.1	118.9	118.1	123.6	122.3	122.3	122.9	123.8	125.6	127.8	129.6	131.3	119.4	122.8	128.6
前年比	(3.6)	(4.1)	(0.7)	(5.5)	(4.5)	(2.9)	(4.1)	(0.1)	(2.7)	(4.5)	(5.4)	(6.1)	(3.4)	(2.9)	(4.7)
経常収支(兆円)(*)	4.4	4.5	5.2	5.0	4.5	5.0	5.0	5.4	5.9	6.3	6.4	6.4	19.1	19.9	25.0
前年差	(-0.4)	(-0.1)	(0.6)	(0.9)	(-0.1)	(0.6)	(-0.2)	(0.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.0)	(0.9)	(0.7)	(5.1)
為替レート(円/米ドル)	107.6	111.2	117.3	116.9	114.4	116.2	115.5	115.1	114.8	114.0	112.4	110.4	113.3	115.3	112.9
前年比	(-1.9)	(1.2)	(10.8)	(11.9)	(6.3)	(4.4)	(-1.5)	(-1.5)	(0.4)	(-1.9)	(-2.7)	(-4.1)	(5.4)	(1.8)	(-2.1)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済み、2000 暦年連鎖価格、単位兆円）

	2005年度（実績）				2006年度（予測）				2007年度（予測）				2005年度	2006年度	2007年度	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）	
実質国内総支出	538.4	541.1	546.5	550.8	552.9	555.7	561.1	564.0	566.0	569.6	571.4	573.5	543.8	556.2	565.0	
前期比	(1.3)	(0.5)	(1.0)	(0.8)	(0.4)	(0.5)	(1.0)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(3.3)	(2.3)	(1.6)	
開差	-0.3	-0.4	-0.3	-0.6	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-0.5	-1.2	-1.2	
前年差	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.0)	
民間最終消費	303.1	305.7	307.8	307.6	309.1	306.9	308.8	310.4	311.1	311.5	312.8	315.0	305.5	306.8	309.2	
前期比	(0.9)	(0.9)	(0.7)	(-0.1)	(0.5)	(-0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.7)	(2.6)	(0.4)	(0.8)	
寄与度	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(-0.0)	(0.3)	(-0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(1.5)	(0.3)	(0.5)	
民間住宅投資	18.2	18.5	18.8	19.0	18.6	18.6	18.5	18.3	18.2	18.5	18.7	19.0	18.7	18.4	18.6	
前期比	(-1.4)	(1.5)	(1.6)	(1.2)	(-2.5)	(0.1)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.3)	(1.6)	(1.0)	(1.5)	(-0.2)	(-1.2)	(0.9)	
寄与度	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	
民間設備投資	82.3	83.2	83.4	86.4	89.5	92.0	93.1	93.6	94.6	95.8	96.8	96.8	84.0	92.2	95.9	
前期比	(2.3)	(1.1)	(0.2)	(3.7)	(3.5)	(2.9)	(1.2)	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(1.1)	(0.0)	(7.3)	(9.8)	(4.1)	
寄与度	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(1.0)	(1.5)	(0.7)	
民間在庫投資	0.5	-1.0	-0.6	0.6	0.4	2.1	0.9	1.0	0.6	0.5	0.3	0.3	0.0	1.3	0.8	
前期差	(0.3)	(-1.4)	(0.4)	(1.2)	(-0.2)	(1.7)	(-1.2)	(0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.9)	(1.3)	(-0.5)	
寄与度	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.2)	(0.3)	(-0.1)	
政府最終消費	94.9	95.2	95.3	95.3	95.5	95.6	96.2	97.2	97.7	97.9	96.5	96.9	95.2	96.1	97.2	
前期比	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.6)	(1.1)	(0.5)	(0.3)	(-1.5)	(0.5)	(1.4)	(1.0)	(1.1)	
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	
公的固定資本形成	24.5	24.8	24.0	23.8	22.2	20.7	22.3	21.5	20.9	21.0	21.4	20.0	24.2	21.9	21.1	
前期比	(1.3)	(1.5)	(-3.6)	(-0.8)	(-6.5)	(-6.7)	(7.7)	(-3.8)	(-2.8)	(0.7)	(1.5)	(-6.3)	(-1.4)	(-9.7)	(-3.5)	
寄与度	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.2)	
公的在庫投資	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	
前期差	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.3)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	
財貨サービスの純輸出	14.8	14.7	17.9	18.4	18.3	20.6	22.0	22.9	23.7	25.1	25.8	26.4	16.5	20.5	23.2	
前期差	(1.6)	(-0.1)	(3.3)	(0.5)	(-0.1)	(2.2)	(1.5)	(0.9)	(0.8)	(1.4)	(0.7)	(0.6)	(2.7)	(4.0)	(2.7)	
寄与度	(0.3)	(-0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	
財貨サービスの輸出	72.5	74.6	77.4	79.3	80.0	82.2	83.7	85.1	86.6	88.7	90.0	91.1	76.0	82.3	87.4	
前期比	(3.6)	(2.9)	(3.7)	(2.5)	(0.9)	(2.7)	(1.9)	(1.6)	(1.8)	(2.5)	(1.4)	(1.2)	(9.1)	(8.4)	(6.2)	
寄与度	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	
財貨サービスの輸入	57.7	59.9	59.4	60.9	61.7	61.6	61.7	62.2	62.9	63.6	64.1	64.6	59.5	61.8	64.2	
前期比	(1.7)	(3.9)	(-0.8)	(2.4)	(1.4)	(-0.1)	(0.2)	(0.8)	(1.1)	(1.2)	(0.8)	(0.8)	(6.5)	(4.0)	(3.9)	
寄与度	(-0.2)	(-0.5)	(0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)	
（参考）	国内需要	523.5	526.5	528.6	532.5	534.8	535.2	539.1	541.2	542.4	544.6	545.6	547.1	527.3	535.8	541.8
	前期比	(1.0)	(0.6)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(2.9)	(1.6)	(1.1)
	寄与度	(1.0)	(0.6)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(2.8)	(1.6)	(1.1)
	民間需要	403.8	406.2	409.1	413.3	417.0	418.8	420.6	422.6	423.8	425.6	428.0	430.3	407.7	417.9	423.7
	前期比	(1.1)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(3.5)	(2.5)	(1.4)
	寄与度	(0.8)	(0.4)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(2.6)	(1.9)	(1.1)
公的需要	119.8	120.4	119.6	119.3	117.9	116.5	118.7	118.7	118.8	119.2	117.8	117.0	119.7	118.0	118.3	
前期比	(0.5)	(0.5)	(-0.7)	(-0.2)	(-1.2)	(-1.2)	(1.9)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(-1.2)	(-0.7)	(0.8)	(-1.4)	(0.2)	
寄与度	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.2)	(-0.3)	(0.1)	

付表(5) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2005年度（実績）				2006年度（予測）				2007年度（予測）				2005年度	2006年度	2007年度	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）	
名目国内総支出	502.2	503.1	506.0	508.6	509.6	512.0	518.2	523.8	526.7	534.3	532.2	539.4	505.1	515.7	529.9	
前期比	(0.7)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(1.2)	(1.1)	(0.6)	(1.4)	(-0.4)	(1.3)	(1.8)	(2.1)	(2.8)	
民間最終消費	288.0	289.6	290.8	290.6	291.9	289.9	289.6	294.9	297.1	300.6	290.5	302.6	289.7	291.4	296.2	
前期比	(0.7)	(0.6)	(0.4)	(-0.1)	(0.4)	(-0.7)	(-0.1)	(1.8)	(0.8)	(1.2)	(-3.4)	(4.2)	(1.6)	(0.6)	(1.6)	
寄与度	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(-0.4)	(-0.1)	(1.0)	(0.4)	(0.7)	(-1.9)	(2.3)	(0.9)	(0.3)	(0.9)	
民間住宅投資	18.0	18.3	18.6	18.9	18.6	18.7	18.5	18.5	18.6	18.8	18.9	19.3	18.4	18.6	18.9	
前期比	(-0.7)	(1.7)	(1.7)	(1.5)	(-1.5)	(0.8)	(-1.0)	(-0.3)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(1.9)	(0.7)	(0.7)	(1.8)	
寄与度	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	
民間設備投資	74.5	75.2	75.5	78.3	80.9	83.4	87.3	86.1	85.8	87.7	95.1	89.8	76.0	83.5	87.1	
前期比	(2.3)	(0.9)	(0.4)	(3.8)	(3.4)	(3.0)	(4.7)	(-1.3)	(-0.3)	(2.1)	(8.5)	(-5.6)	(6.7)	(10.0)	(4.3)	
寄与度	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.8)	(-0.2)	(-0.1)	(0.4)	(1.4)	(-1.0)	(1.0)	(1.5)	(0.7)	
民間在庫投資	0.6	-1.3	-0.7	0.4	0.4	2.0	0.6	0.7	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	1.0	0.1	
前期差	(0.2)	(-1.9)	(0.7)	(1.1)	(-0.0)	(1.6)	(-1.4)	(0.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.8)	(1.2)	(-0.9)	
寄与度	(0.0)	(-0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	
政府最終消費	90.0	90.8	90.6	90.4	90.3	90.4	90.0	91.0	91.1	91.1	90.7	91.7	90.4	90.5	90.9	
前期比	(0.6)	(1.0)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.5)	(1.1)	(1.3)	(0.1)	(0.5)	
寄与度	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	
公的固定資本形成	24.1	24.5	23.8	23.6	22.2	20.8	22.7	21.8	21.4	21.6	22.1	20.6	24.0	22.0	21.7	
前期比	(2.0)	(1.8)	(-2.9)	(-0.8)	(-6.2)	(-6.2)	(9.1)	(-3.9)	(-2.0)	(1.2)	(2.2)	(-6.8)	(-0.1)	(-8.1)	(-1.6)	
寄与度	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.3)	(0.0)	(-0.4)	(-0.1)	
公的在庫投資	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	
前期差	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.3)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	
財貨サービスの純輸出	6.9	5.8	7.1	6.2	5.1	6.5	9.3	10.9	12.3	14.2	15.0	15.6	6.5	8.5	15.0	
前期差	(-1.0)	(-1.1)	(1.4)	(-0.9)	(-1.1)	(1.4)	(2.7)	(1.7)	(1.4)	(1.9)	(0.9)	(0.5)	(-2.4)	(2.0)	(6.5)	
寄与度	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(-0.5)	(0.4)	(1.2)	
財貨サービスの輸出	69.8	73.0	77.7	78.9	79.8	83.7	85.0	86.4	87.8	89.7	90.4	90.9	74.9	84.2	90.5	
前期比	(4.6)	(4.5)	(6.5)	(1.6)	(1.1)	(4.8)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(2.2)	(0.8)	(0.6)	(11.7)	(12.5)	(7.4)	
寄与度	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.2)	(0.2)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(1.6)	(1.8)	(1.2)	
財貨サービスの輸入	63.0	67.2	70.6	72.7	74.7	77.1	75.7	75.5	75.5	75.5	75.4	75.4	68.4	75.8	75.4	
前期比	(6.9)	(6.7)	(5.0)	(3.1)	(2.7)	(3.2)	(-1.8)	(-0.4)	(0.0)	(0.1)	(-0.3)	(0.0)	(17.7)	(10.8)	(-0.4)	
寄与度	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-2.0)	(-1.4)	(0.1)	
（参考）	国内需要	495.3	497.3	498.9	502.4	504.5	505.4	508.9	512.9	514.4	520.1	517.2	523.8	498.6	507.2	514.9
	前期比	(1.0)	(0.4)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(1.1)	(-0.6)	(1.3)	(2.3)	(1.7)	(1.5)
	寄与度	(0.9)	(0.4)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(1.1)	(-0.5)	(1.2)	(2.3)	(1.7)	(1.5)
	民間需要	381.0	381.7	384.2	388.2	391.8	394.0	396.0	400.1	401.8	407.1	404.5	411.5	384.0	394.0	401.4
	前期比	(1.0)	(0.2)	(0.7)	(1.0)	(0.9)	(0.6)	(0.5)	(1.0)	(0.4)	(1.3)	(-0.7)	(1.7)	(2.7)	(2.6)	(1.9)
	寄与度	(0.7)	(0.1)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.8)	(0.3)	(1.0)	(-0.5)	(1.3)	(2.1)	(2.0)	(1.4)
公的需要	114.3	115.6	114.7	114.2	112.7	111.4	112.9	112.8	112.6	113.0	112.7	112.3	114.7	112.7	112.7	
前期比	(0.9)	(1.2)	(-0.8)	(-0.4)	(-1.4)	(-1.1)	(1.3)	(-0.1)	(-0.1)	(0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(1.0)	(-1.7)	(-0.0)	
寄与度	(0.2)	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.3)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.4)	(-0.0)	

付表(6) 国内総支出（デフレーター）

	2005年度（実績）				2006年度（予測）				2007年度（予測）				2005年度 （実績）	2006年度 （予測）	2007年度 （予測）
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
国内総支出	94.7	91.3	94.5	91.0	93.5	90.6	95.3	91.4	94.6	91.9	96.4	92.3	92.9	92.7	93.8
前年比	(-1.2)	(-1.4)	(-1.8)	(-1.5)	(-1.2)	(-0.8)	(0.8)	(0.5)	(1.1)	(1.4)	(1.2)	(1.0)	(-1.5)	(-0.2)	(1.2)
民間最終消費	95.2	94.8	94.9	94.5	94.6	94.5	95.8	95.0	95.5	95.6	95.9	96.1	94.8	95.0	95.8
前年比	(-0.9)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.3)	(0.9)	(0.6)	(1.0)	(1.1)	(0.2)	(1.1)	(-0.9)	(0.1)	(0.8)
民間住宅投資	98.2	98.4	99.4	99.2	99.9	100.6	101.5	101.0	101.2	101.4	102.2	101.6	98.8	100.7	101.6
前年比	(0.6)	(0.7)	(0.9)	(1.3)	(1.7)	(2.2)	(2.1)	(1.8)	(1.4)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.9)	(1.9)	(0.9)
民間設備投資	90.5	90.3	90.7	90.4	90.4	90.7	91.0	90.4	90.8	90.8	91.2	90.6	90.5	90.6	90.8
前年比	(-1.1)	(-1.1)	(-0.5)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(-0.6)	(0.2)	(0.2)
民間在庫投資	99.4	99.4	99.2	99.4	99.2	99.3	99.1	99.0	98.9	98.9	98.9	98.3	99.4	99.0	98.3
前年比	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.8)
政府最終消費	102.0	86.2	104.5	87.5	101.8	85.4	103.3	86.4	99.9	84.5	103.3	86.5	95.0	94.2	93.6
前年比	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.9)	(-1.1)	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(-0.9)	(-0.7)
公的固定資本形成	98.3	98.5	99.7	99.4	99.7	100.1	101.6	101.4	102.2	102.5	103.4	102.8	99.0	100.7	102.7
前年比	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.7)	(1.4)	(1.6)	(1.9)	(2.0)	(2.5)	(2.4)	(1.8)	(1.3)	(1.3)	(1.7)	(2.0)
公的在庫投資	99.4	99.3	99.1	99.0	98.9	98.7	98.5	98.4	98.2	98.0	97.8	97.7	99.0	98.4	97.7
前年比	(-0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)
財貨サービス輸出	96.6	98.0	99.9	99.6	99.9	102.1	104.0	103.4	102.4	101.9	106.4	103.0	98.6	102.3	103.4
前年比	(0.5)	(0.8)	(3.8)	(4.3)	(3.4)	(4.1)	(4.1)	(3.7)	(2.5)	(-0.2)	(2.4)	(-0.3)	(2.4)	(3.8)	(1.1)
財貨サービス輸入	109.3	113.0	117.8	119.6	121.0	126.2	121.5	121.3	118.2	118.8	116.4	116.7	115.0	122.5	117.5
前年比	(5.7)	(7.6)	(13.3)	(15.1)	(10.8)	(11.7)	(3.2)	(1.5)	(-2.4)	(-5.9)	(-4.2)	(-3.9)	(10.5)	(6.6)	(-4.1)

参考(1) 主要経済指標年度データ

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
											(予測)	(予測)	(予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	481.0	494.3	493.8	487.6	490.4	504.3	500.4	506.0	517.6	526.4	543.8	556.2	565.0
(前年度比)	2.4	2.8	-0.1	-1.3	0.6	2.8	-0.8	1.1	2.3	1.7	3.3	2.3	1.6
民間最終消費 (")	2.4	2.5	-1.0	0.3	1.2	0.9	1.2	1.3	0.8	1.6	2.6	0.4	0.8
民間住宅投資 (")	-5.6	13.3	-18.9	-10.5	3.5	0.0	-7.7	-2.2	0.0	1.7	-0.2	-1.2	0.9
民間設備投資 (")	3.2	5.3	3.3	-7.2	-0.5	7.3	-2.3	-2.6	7.0	5.6	7.3	9.8	4.1
政府最終消費 (")	4.1	2.2	0.9	2.6	4.1	4.2	2.9	2.1	2.5	1.8	1.4	1.0	1.1
公的固定資本形成 (")	7.5	-2.7	-6.2	1.6	-0.5	-7.7	-5.0	-5.3	-9.5	-12.4	-1.4	-9.7	-3.5
財貨サービスの輸出 (")	4.6	7.7	8.9	-3.7	5.5	9.2	-7.7	11.4	9.7	11.4	9.1	8.4	6.2
財貨サービスの輸入 (")	15.1	10.3	-2.0	-6.5	6.3	9.4	-3.1	4.7	3.2	8.7	6.5	4.0	3.9
国内需要 (前年度比寄与度)	3.1	2.9	-1.2	-1.5	0.6	2.7	-0.3	0.4	1.5	1.2	2.9	1.6	1.1
公的需要 (")	1.2	0.1	-0.4	0.5	0.6	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.2	-0.3	0.1
財貨サービスの純輸出 (")	-0.7	-0.1	1.1	0.2	0.0	0.1	-0.5	0.8	0.8	0.5	0.5	0.7	0.5
名目国内総支出 (前年度比)	1.8	2.2	0.8	-1.8	-1.0	1.2	-2.1	-0.7	1.0	0.5	1.8	2.1	2.8
経常収支 (兆円)	9.5	7.3	13.2	15.2	13.2	12.4	11.9	13.4	17.3	18.2	19.1	19.9	25.0
鉱工業生産指数 (2000年 = 100)	2.1	3.4	1.1	-6.9	2.7	4.3	-9.2	2.8	3.6	4.1	1.6	4.5	3.3
企業物価指数 (前年度比)	-0.8	0.3	1.3	-2.5	-2.3	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	4.1	3.8	0.2
国内企業物価指数 (")	-1.0	-1.5	1.0	-2.2	-0.8	-0.6	-2.5	-1.7	-0.6	1.6	2.1	3.1	1.5
消費者物価指数 (")	-0.3	0.4	2.1	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	0.0	-0.1	0.7	0.7
名目賃金指数 (")	1.6	2.2	1.1	-1.6	-1.0	-0.3	-1.5	-2.6	-0.3	-0.4	1.2	0.6	0.8
為替レート (円/ドル)	96.5	112.7	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	121.9	113.0	107.5	113.3	115.3	112.9
完全失業率 (%)	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.2	4.7	4.4	4.0	3.9
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	757.0	774.6	791.5	799.0	816.9	837.9	824.1	841.5	834.3	865.4	882.6	895.9	907.6
(前年度比)	2.3	2.3	2.2	1.0	2.3	2.6	-1.7	2.1	-0.9	3.7	2.0	1.5	1.3
電灯需要 (前年度比)	224.6	228.2	232.4	240.9	248.2	254.6	254.5	263.4	259.7	272.5	281.3	284.1	290.5
(前年度比)	4.2	1.6	1.8	3.7	3.0	2.6	-0.1	3.5	-1.4	5.0	3.2	1.0	2.3
電力需要 (前年度比)	532.3	546.4	559.1	558.0	568.7	583.3	569.6	578.0	574.7	592.9	601.3	611.9	617.0
(前年度比)	1.5	2.6	2.3	-0.2	1.9	2.6	-2.4	1.5	-0.6	3.2	1.4	1.8	0.8
(参考) 大口電力 (前年度比)	254.7	260.2	265.3	256.1	259.7	267.0	256.4	261.4	261.9	269.1	273.8	283.9	287.3
(前年度比)	0.9	2.2	2.0	-3.5	1.4	2.8	-4.0	2.0	0.2	2.8	1.8	3.7	1.2

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。